

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第104期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	三国商事株式会社
【英訳名】	MIKUNI SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西尾佳三
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番7号
【電話番号】	03(3438)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤寿一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番7号
【電話番号】	03(3438)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤寿一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	27,364,324	21,865,896	19,677,628	20,125,696	18,328,450
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	122,420	123,895	63,911	83,572	10,398
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	90,912	103,708	18,376	27,682	44,999
包括利益 (千円)	197,277	164,611	15,041	157,733	90,484
純資産額 (千円)	1,928,728	1,715,169	1,691,143	1,818,949	1,698,580
総資産額 (千円)	9,349,976	8,373,397	7,843,459	7,969,663	7,292,231
1株当たり純資産額 (円)	316.17	285.58	282.92	304.33	284.19
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	15.21	17.35	3.07	4.63	7.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.2	20.4	21.6	22.8	23.3
自己資本利益率 (%)	5.0			1.5	
株価収益率 (倍)	5.9				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,331,422	65,486	210,023	266,562	302,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,850	19,007	74,268	12,497	6,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,544	296,502	523,200	437,109	371,446
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,790,638	1,395,830	999,799	824,871	734,333
従業員数 (名)	136	123	119	112	106

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第104期の期首から適用しており、第103期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 第101期、第102期及び104期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

5. 第101期及び第102期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

また、第103期からの株価収益率については、非上場株式であり相場や気配が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	16,306,016	15,891,243	17,120,357	18,220,192	16,522,941
経常利益 (千円)	96,797	70,855	85,262	121,423	114,722
当期純利益 (千円)	37,068	58,293	81,168	23,865	16,440
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	1,637,093	1,636,867	1,724,898	1,823,616	1,781,562
総資産額 (千円)	6,432,450	6,311,594	6,723,059	6,838,422	6,559,456
1株当たり純資産額 (円)	273.88	273.84	288.57	305.11	298.08
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( - )	5.00 ( - )	5.00 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	6.20	9.75	13.58	3.99	2.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.5	25.9	25.7	26.7	27.2
自己資本利益率 (%)	2.3	3.6	4.7	1.3	0.9
株価収益率 (倍)	14.5	7.5	4.4		
配当性向 (%)	80.6	51.3	36.8	125.3	181.8
従業員数 (名)	82	80	82	79	75
株主総利回り (%)	108.6	95.4	85.7		
最高株価 (円)	95	80	65		
最低株価 (円)	85	65	50		

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第104期の期首から適用しており、第103期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。  
4. 株主総利回りの比較指数については、適切な比較指数がないため記載を省略しております。  
5. 最高株価及び最低株価は、日本証券業協会における株価(気配公表銘柄)であります。  
6. 第103期からの株価収益率、株主総利回り、最高株価、最低株価については、非上場株式であり相場や気配が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

1941年6月	三国電気株式会社設立(東京市京橋区木挽町)
1947年10月	大阪支店を開設
1951年12月	三国株式会社と商号変更
1955年4月	三国商事株式会社と商号変更
1960年9月	日立営業所(現 日立支店)を開設
1962年6月	本社を東京都港区浜松町の現在地に新築・移転 東京証券取引所市場第二部に上場
1969年7月	小山営業所を開設
1973年7月	長野営業所(現 長野支店)を開設
1975年4月	日立グループ・丸紅株式会社・東洋鋼板株式会社の傘下に入りました
1978年7月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄となりました
1982年4月	名古屋営業所(現 名古屋支店)を開設
1999年10月	社団法人日本証券業協会の気配公表銘柄となりました
2000年4月	三国(国際)有限公司(子会社)を設立
2001年12月	三国(上海)貿易有限公司(子会社)を設立
2003年5月	三国(上海)貿易有限公司を三国(上海)電器件有限公司に改称
2007年11月	三国永業(天津)国際貿易有限公司(子会社)を設立
2009年2月	三国貿易(深圳)有限公司(子会社)を設立
2015年11月	MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.(子会社)を設立
2017年10月	気配公表銘柄としての指定を取り消し、みらい證券株式会社が運営する株主コミュニティに登録いたしました

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社（海外5社）で構成されております。当社グループの主な取り扱い製品は、「電線関連製品（加工付電線、電子機器用電線、巻線他）」、「化成品関連製品（銅張積層板、合成樹脂、半導体・電子部品他）」、「金属関連製品（表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板他）」を販売しております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

東京支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

大阪支店

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

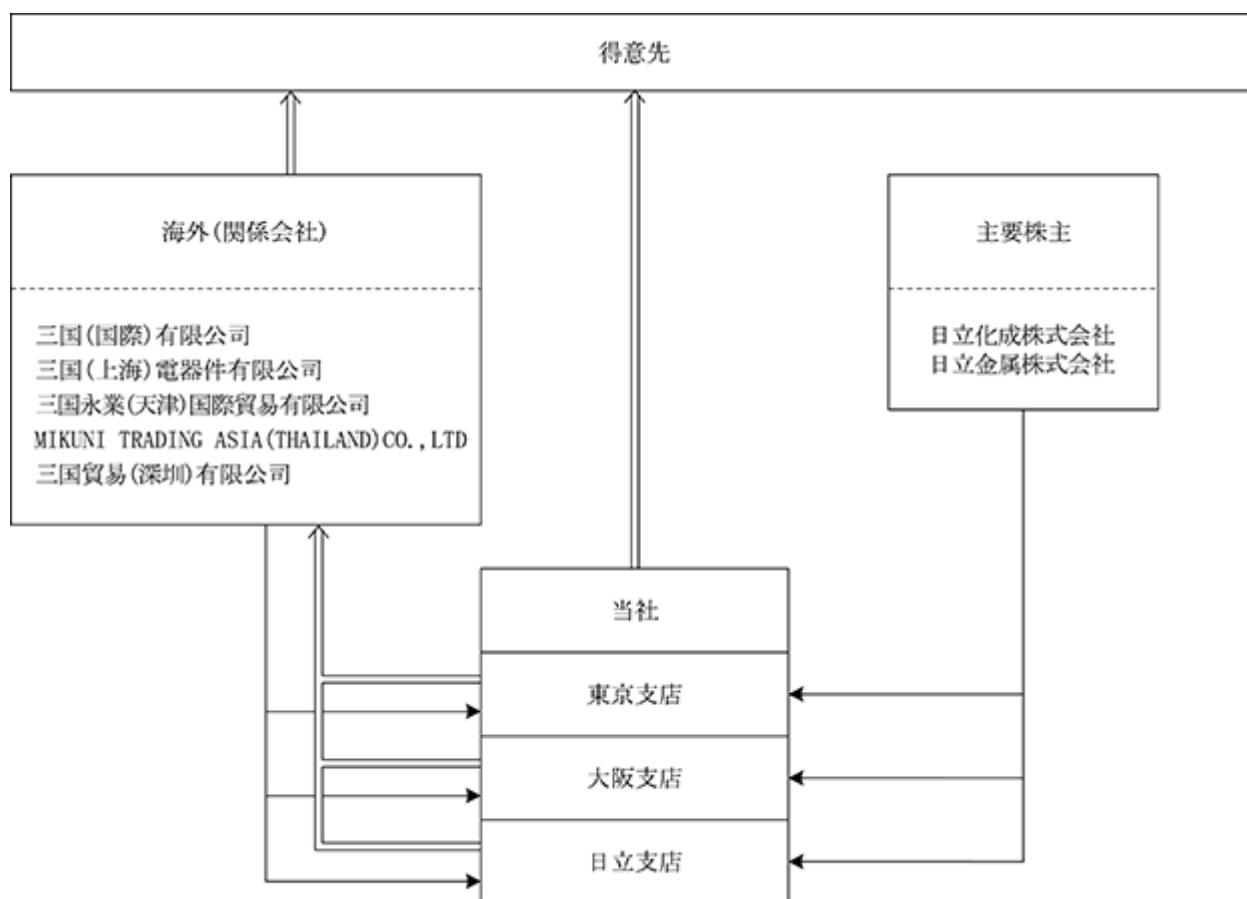
日立支店

「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

海外

「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）**====>**は商品販売の流れ、**——>**は商品仕入の流れであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 三国(国際)有限公司	中国 香港	8,849千香港ドル	海外	100.0%	当社取扱商品の販売 役員の兼任2名
(連結子会社) 三国(上海)電器件 有限公司 (注)3	中国 上海市	1,200千米ドル	海外	100.0%	当社取扱商品の加工及び販売 役員の兼任3名 借入債務の保証
(連結子会社) 三国永業(天津) 国際貿易有限公司 (注)2	中国 天津市	200千米ドル	海外	100.0% (75.0%)	当社取扱商品の販売 役員の兼任3名
(連結子会社) MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク市	10,000千 タイバーツ	海外	100.0%	当社取扱商品の販売 借入債務の保証
(連結子会社) 三国貿易(深圳) 有限公司(注)2、4	中国 深圳市	200千米ドル	海外	100.0% (15.0%)	当社取扱商品の販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. 三国貿易(深圳)有限公司は、2015年7月17日開催の取締役会において、解散(清算)することを決議致しました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
東京支店	27
大阪支店	17
日立支店	14
海外	31
全社(共通)	17
合計	106

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75	47.1	17.8	5,624,433

セグメントの名称	従業員数(名)
東京支店	27
大阪支店	17
日立支店	14
全社(共通)	17
合計	75

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係は常に安定しており、当社グループには労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料等を扱う商社として、“いつでもお役に立てる三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の紹介等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標にしております。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題等

今後の我国経済は、緩やかな回復基調が期待されるものの、消費税率の引き上げや原材料費及び物流費等の高騰に加え、米中の貿易摩擦、中国経済の減速懸念、中東や東アジアにおける地政学的リスク等が株価や為替に大きな影響を及ぼすことも懸念され、先行きの景気は不透明な環境が続くものと予想されます。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、仕入先の開拓・拡大による調達価格の低減を目指すとともに、引き続き既存顧客の深耕及び成長市場への提案営業を積極的に推し進め、「受注の確保」と「収益の向上」に努めてまいります。また徹底した経費の削減と業務の合理化をこれまで以上に推進し、業績の向上に総力を結集する所存であります。

### 2 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

#### (1) 事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、前記各国での経済状況の影響も受ける可能性があります。

従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 取引先の信用リスク

当社グループは取引先に対し、売掛債権、前渡金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

#### (3) 為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

#### (4) 大規模災害のリスク

当社グループにおける取扱製品供給者の拠点に、万一、大規模災害が発生した場合、取扱製品の調達等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 取扱製品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取扱製品やそれらの原材料価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績

当期における我国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、相次ぐ自然災害の国内経済への影響及び米中間の貿易摩擦の拡大や中国経済の景気減速等、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、成長市場である医療分野や車載関連向けの新規取扱い製品の拡大を図るとともに、全グループで連携し顧客ニーズを的確に取り込むべく積極的な販促活動を展開してまいりました。しかしながら、仕入先の製品価格の改定や既存製品撤退による失注等に加え、顧客の在庫調整の長期化等、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、当期の売上高は18,328百万円と前年同期と比べ1,797百万円（8.9%）の減少、営業利益は39百万円と前年同期と比べ34百万円（46.2%）の減少、経常利益は10百万円と前年同期と比べ73百万円（87.6%）の減少となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は 44百万円（前年同期は27百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）の計上となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

##### 東京支店

車載関連の巻線・自動車用電線・配線板・電磁鋼板・電気絶縁材料は、国内大手メーカーの既存及び新規車種向けが年度を通して堅調に推移いたしました。また下期には、車載部品製造用設備を受注するとともに、米国電気自動車向け巻線が好調に推移し売上に寄与いたしました。しかしながら、遊技機及びファクトリーオートメーション業界向け配線板材料並びに半導体装置・工作機向け機器用電線は上期に堅調であったものの、下期に入りスマートフォンの世界的売上不振や中国経済の減速等が重なり、売上が大きく減少いたしました。この結果、当支店の売上高は8,658百万円と前年同期と比べ241百万円（2.7%）の減少となり、営業利益は65百万円と前年同期と比べ4百万円（6.3%）の減少となりました。

##### 大阪支店

車載及び通信関係は、LED照明や高周波向けが年度を通して堅調に推移いたしましたが、下期以降は米中貿易摩擦の煽りを受け、産業機械向けを中心に機器用電線及び配線板材料が減少いたしました。またスマートフォン関連材料も同様に売上が大きく減少いたしました。更に前年度まで順調に売上を伸ばしていた輸出向け二次電池缶用鋼板や液晶製造関連材料も、競合ローカル品の競争力向上によりシェアが大きく低下いたしました。この結果、当支店の売上高は4,923百万円と前年同期と比べ1,097百万円（18.2%）の減少となり、営業利益は7百万円と前年同期と比べ48百万円（86.5%）の減少となりました。

##### 日立支店

バッテリーマネジメントシステム向け電子部品は、採用機種増加により売上が伸長するとともに、医療検査装置向け材料も生産増加により続伸いたしました。またインフラ関連向け及び白物家電・住宅関連・配線板関連向けも前期並みの売上を維持いたしました。しかしながら、電動工具向け部品及び材料が、在庫調整の影響により大幅に売上が減少いたしました。また車載関連向けハーネス・ケーブル加工品及び空調機器向け部品は、対象機種減少により低調に推移し、太陽光向けケーブル用部材も案件減少の影響から売上が減少いたしました。この結果、当支店の売上高は2,071百万円と前年同期と比べ159百万円（7.1%）の減少となり、営業利益は7百万円と前年同期と比べ2百万円（23.9%）の減少となりました。

海外

東南アジア向け塗料樹脂並びに電気部品材料は伸長いたしましたが、中国市場向け二次電池用の部材が顧客製品の価格競争激化による販売不振の影響を受け、また電動工具用の部材は顧客の在庫調整により、それぞれ売上が減少いたしました。この結果、売上高は2,675百万円と前年同期と比べ298百万円(10.0%)の減少となり、営業損失は43百万円と前年同期と比べ1百万円(4.3%)の減少となりました。

仕入及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	7,983,982	95.9
大阪支店	4,913,982	81.5
日立支店	2,239,870	98.1
海外	1,795,839	86.0
合計	16,933,674	90.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
東京支店	8,658,699	97.3
大阪支店	4,923,445	81.8
日立支店	2,071,086	92.9
海外	2,675,219	90.0
合計	18,328,450	91.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から677百万円減少し7,292百万円となりました。主として、現金及び預金が90百万円、受取手形及び売掛金が641百万円それぞれ減少し、電子記録債権が223百万円が増加したことにより流動資産が602百万円減少し、投資有価証券が37百万円、無形固定資産が15百万円それぞれ減少したことにより固定資産が75百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から557百万円減少し5,593百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が244百万円減少し、短期借入金が88百万円、1年内返済予定の長期借入金が48百万円それぞれ増加したことにより流動負債が70百万円減少し、長期借入金が500百万円減少したことにより固定負債が486百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から120百万円減少し、1,698百万円となりました。主として、利益剰余金が74百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は734百万円となり、前連結会計年度末と比較し90百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、302百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少であり、主な減少要因は、仕入債務の減少によるものであり、前年同期と比べ35百万円（13.3%）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであり、前年同期と比べ5百万円（前年同期は12百万円）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、371百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入及び長期借入金の返済による支出によるものであり、前年同期と比べ65百万円（前年同期は437百万円）の減少となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費の営業費用であります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約年月日	契約内容	備考	契約期間
三国商事株式会社	日立化成株式会社	1963年 4月	同社製品の販売に関する 事項	特約店 契約	契約日より継続 契約
三国商事株式会社	日立金属株式会社	1956年 10月	同社製品の販売に関する 事項	特約店 契約	契約日より継続 契約
三国商事株式会社	伊藤忠丸紅鉄鋼株 式会社	1947年 1月	同社金属材料の販売に 関する事項	特約店 契約	契約日より継続 契約
三国商事株式会社	東洋鋼鈹株式会社	1959年 11月	同社製品の販売に関する 事項	特約店 契約	契約日より継続 契約

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京支店 (東京都港区)		営業設備	37,889		23,222 (270.74)	447	1,730	63,289	40
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	大阪支店	営業設備	7,044		( )		2,312	9,357	13
日立支店 (茨城県那珂市)	日立支店	営業設備	12,045	54	55,713 (2,895.00)		237	68,050	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 大阪支店の建物は賃借しており、月額賃借料は657千円であります。

##### (2) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三国(国際)有限公司 (中国 香港)	海外	営業設備			( )		91	91	6
三国(上海)電器件有限公司 (中国 上海市)	海外	営業設備		798	( )		313	1,111	17
MIKUNI TRADING ASIA (THAILAND)CO.,LTD. (タイ バンコク市)	海外	営業設備			( )		1,476	1,476	4

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	6,000,000	6,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年6月30日(注)		6,000,000	50,000	350,000		1,333

(注) その他利益剰余金からの振り替えによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2		17	1		478	498	
所有株式数(単元)		129		3,051	1		2,779	5,960	
所有株式数の割合(%)		2.16		51.19	0.02		46.63	100.00	

(注) 1. 自己株式23,183株は「個人その他」の欄に23単元、「単元未満株式の状況」の欄に183株をそれぞれ含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式25単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	792	13.25
日立金属株式会社	東京都港区港南1-2-70	755	12.64
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市北区若葉通1-3-8	423	7.07
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	402	6.72
山崎 一	千葉県浦安市	382	6.39
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	254	4.24
東洋鋼鈹株式会社	東京都千代田区四番町2-1-2	195	3.26
有限会社千修	千葉県松戸市常盤平3-1-2	116	1.94
廣谷 真紀子	千葉県松戸市	97	1.62
池 毅彦	福岡県福岡市	81	1.35
計		3,498	58.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,937,000	5,937	
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		5,937	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式25,000株(議決権25個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式183株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国商事株式会社	東京都港区浜松町 一丁目10番7号	23,000		23,000	0.38
計		23,000		23,000	0.38



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	23,183		23,183	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当については、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき当期は、2019年6月27日開催の第104期定時株主総会において、配当として、1株につき5円の配当を実施することにいたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金については、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	29,884	5.00

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、より透明性の高い経営を実現するため経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

###### 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、提出日現在、取締役 8 名(うち社外取締役 1 名)、監査役 2 名(社外監査役 2 名)の体制となっております。取締役の人数を適正規模とすることで総合的な観点から意思決定を行っております。

###### 企業統治に関するその他の事項

当社では、適正かつ効率的な経営により事業の持続的発展を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、遵法活動及び企業倫理の観点から2010年3月に「三国商事株式会社行動規範」を制定するとともに、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部門であるCSR推進部を中心に取締役及び従業員に対する教育啓蒙活動を行うほか、各部門との情報連絡を通してコンプライアンス状況の把握に努めております。

###### 役員報酬の内容

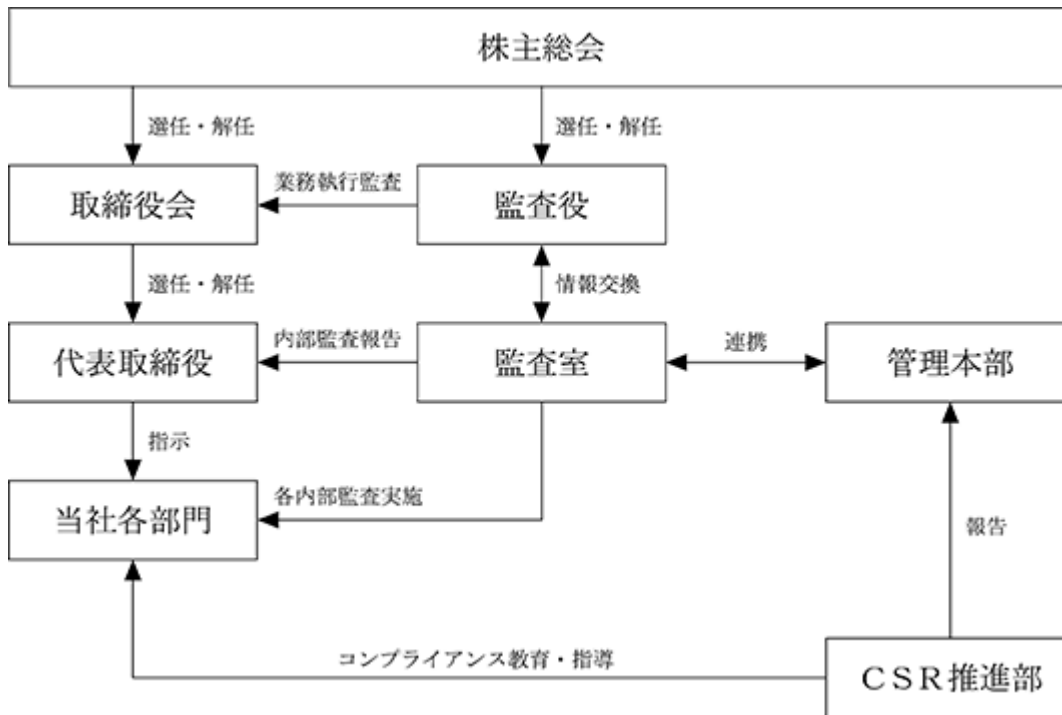
役員区分	報酬等の状況 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
取締役	34,790	8
社外取締役	600	1
社外監査役	1,200	4

- (注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金12,920千円及び役員賞与支給予定額4,000千円を含んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

管理本部の下にCSR推進部を設置しております。CSR推進部は、法令、災害、環境、品質、化学物質、契約、公正取引及び輸出管理等に係るコンプライアンスについて社内規程の制定及びマニュアルの作成、研修等を行い、企業を取り巻くリスクに対して適切な対応を図っております。

当社における会社情報の適時開示における社内体制図



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	西尾 佳三	1957年8月21日生	1982年4月 2010年4月 2011年6月 2012年4月 2013年10月 2014年6月	当社入社 当社理事電線部長 当社取締役電線部長 当社取締役大阪支店長 当社取締役東京支店長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	15
取締役 営業本部長 兼 化成品関連 製品管掌	前島 昌則	1957年9月7日生	1983年4月 2010年4月 2012年4月 2012年6月 2014年6月 2015年5月 2016年6月	当社入社 当社理事化成品部長 当社理事日立支店副支店長 当社理事日立支店長 当社取締役日立支店長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部長兼 化成品関連製品管掌(現)	(注)3	5
取締役 海外統括 部長 兼 三国(上海)電器件有限公司 董事長	岡 伸一	1956年8月22日生	1979年4月 2003年4月 2011年10月 2012年4月 2013年10月 2014年3月 2014年6月	株式会社日立製作所入社 同社デバイス開発センタ資材部長 日立ピアメカニクス株式会社 (現ピアメカニクス株式会社) 企画室長 同社監査室長兼企画室主管 当社理事営業本部副本部長 当社理事営業本部副本部長兼 三国(上海)電器件有限公司 董事長 当社取締役海外統括部長兼 三国(上海)電器件有限公司 董事長(現)	(注)3	
取締役 営業本部 副本部長 兼 金属関連 製品管掌	一柳 安男	1957年7月26日生	1980年4月 2007年4月 2008年4月 2012年4月 2015年6月 2016年6月	丸紅株式会社入社 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第二本部 鋼材貿易部部长代行 伊藤忠丸紅鉄鋼欧州会社 副社長 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 中国総代表付副総代表兼 伊藤忠丸紅鉄鋼貿易(上海) 有限公司董事兼總經理 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長兼 金属関連製品管掌(現)	(注)3	
取締役 東京支店長 兼 第一営業部長 兼 電線関連 製品管掌	佐藤 孝二	1959年12月29日生	1982年4月 2007年4月 2011年7月 2013年2月 2014年6月 2016年6月 2018年4月	日立電線株式会社入社 同社情報システム事業本部 ワイヤレスシステム営業統括部 ワイヤレスシステム営業部長 同社営業統括本部中国支店長 株式会社ジェイ・パワーシステム ズ中国支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役東京支店長兼 電線関連製品管掌 当社取締役東京支店長兼 第一営業部長兼電線関連製品 管掌(現)	(注)3	56

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 大阪支店長	灰 藤 健 一	1957年 4 月 9 日生	1981年 4 月 2005年 5 月 2011年12月 2012年 4 月 2014年 4 月 2015年 3 月 2016年 6 月	日立化成工業株式会社 (現日立化成株式会社)入社 同社関西支社化成成品営業部長 同社機能性樹脂営業部長 同社社会インフラ関連材料 営業部長 同社営業本部新規パートナー開拓 グループ担当部長 当社理事大阪支店長 当社取締役大阪支店長(現)	(注) 3	10
取締役 管理本部長	伊 藤 寿 一	1957年 5 月28日生	1981年 4 月 2003年 7 月 2004年 7 月 2005年 7 月 2008年 6 月 2010年 2 月 2014年 7 月 2014年10月 2015年 6 月	日立電線株式会社入社 同社ビジネスサポート本部 経理部経理グループマネージャー 株式会社ジェイ・パワーシステム ズ経理部経理課長 同社経理部長 当社理事総務部長 住電日立ケーブル株式会社 理事総務部長 同社理事管理本部副本部長 当社理事管理本部長 当社取締役管理本部長(現)	(注) 3	10
取締役	古 澤 宏 和	1968年 7 月29日生	2018年 4 月 2018年 6 月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第三本部 薄板部長代行兼薄板課長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	
監査役	満 澤 宏	1960年10月21日生	2018年 6 月 2019年 4 月	当社監査役(現) 日立化成株式会社 営業本部日本アカウント統括兼 営業企画部長(現)	(注) 4	
監査役	水 谷 竜 樹	1966年 8 月17日生	2018年 4 月 2019年 6 月	日立金属株式会社 営業本部営業企画部主管部員(現) 当社監査役(現)	(注) 4	
計						96

- (注) 1 . 取締役古澤宏和氏は、社外取締役であります。  
 2 . 監査役満澤宏及び水谷竜樹の両氏は、社外監査役であります。  
 3 . 2018年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間  
 4 . 2019年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は 1 名であります。社外取締役の古澤宏和氏は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の社員であります。同社は、当社株式の4.24%(出資比率)を保有する株主であると共に、当社の継続的な商品仕入先であります。

当社の社外監査役は 2 名であります。社外監査役の満澤宏及び水谷竜樹の両氏はそれぞれ、日立化成株式会社及び日立金属株式会社の社員であります。日立化成株式会社及び日立金属株式会社は、当社株式をそれぞれ 13.25%(出資比率)及び12.64%(出資比率)を保有する株主であると共に、当社の継続的な商品仕入先であります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査及び内部監査の状況

監査役は、2名の社外監査役で構成されております。各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、取締役の意思決定の過程及び業務執行状況について監査を行っております。また、監査室（1名）を設置しており、結果は経営トップに報告されるとともに、監査室と監査役は必要の都度、相互に情報交換を行い監査の実効性の向上を目指しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 原賀 恒一郎

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理を有していることにより、監査を通じて当社財務情報に信頼性ができると判断したためであります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,600		14,000	
連結子会社				
計	13,600		14,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、原則として、契約者当事者の協議により決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	824,871	734,333
受取手形及び売掛金	2, 3 4,402,488	2, 3 3,760,922
電子記録債権	3 717,478	3 941,023
商品及び製品	858,230	817,074
前渡金	3,569	4,988
未収入金	222,188	162,727
未収還付法人税等	8,538	-
その他	6,887	6,866
貸倒引当金	27,787	13,802
流動資産合計	7,016,465	6,414,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	451,756	452,254
減価償却累計額	336,814	343,073
建物及び構築物（純額）	1 114,941	1 109,181
機械装置及び運搬具	22,823	22,265
減価償却累計額	21,677	21,412
機械装置及び運搬具（純額）	1,146	853
土地	1 175,609	1 175,609
リース資産	11,793	2,981
減価償却累計額	10,455	2,533
リース資産（純額）	1,337	447
その他	37,770	38,364
減価償却累計額	31,184	32,054
その他（純額）	6,585	6,309
有形固定資産合計	299,618	292,400
無形固定資産	48,259	32,312
投資その他の資産		
投資有価証券	455,501	418,425
従業員に対する長期貸付金	8,374	7,641
繰延税金資産	6,558	6,358
退職給付に係る資産	89,916	81,262
その他	93,768	88,770
貸倒引当金	48,800	49,075
投資その他の資産合計	605,319	553,383
固定資産合計	953,198	878,096
資産合計	7,969,663	7,292,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1, 3 2,509,704	1, 3 2,265,699
電子記録債務	3 693,570	3 699,400
短期借入金	1,601,001	1,689,755
1年内返済予定の長期借入金	451,905	500,000
リース債務	907	458
未払法人税等	5,069	43,851
役員賞与引当金	4,500	4,000
その他	141,837	135,217
流動負債合計	5,408,496	5,338,382
<b>固定負債</b>		
長期借入金	500,000	-
リース債務	458	-
繰延税金負債	65,271	57,454
役員退職慰労引当金	43,510	56,430
退職給付に係る負債	132,977	141,383
固定負債合計	742,216	255,267
負債合計	6,150,713	5,593,650
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	2,967	2,967
利益剰余金	1,202,755	1,127,871
自己株式	3,338	3,338
株主資本合計	1,552,384	1,477,500
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	205,771	177,161
為替換算調整勘定	30,423	27,652
退職給付に係る調整累計額	30,370	16,267
その他の包括利益累計額合計	266,565	221,080
純資産合計	1,818,949	1,698,580
負債純資産合計	7,969,663	7,292,231

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	20,125,696	18,328,450
売上原価	1 18,628,062	1 16,974,830
売上総利益	1,497,633	1,353,619
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	167,637	156,645
従業員給料及び手当	583,256	545,725
賞与	124,040	112,524
退職給付費用	23,936	18,174
役員退職慰労引当金繰入額	12,920	12,920
役員賞与引当金繰入額	4,750	3,750
その他	507,119	464,113
販売費及び一般管理費合計	1,423,658	1,313,852
営業利益	73,975	39,767
営業外収益		
受取利息	34,485	23,448
受取配当金	5,312	6,085
受取賃貸料	2,891	3,840
貸倒引当金戻入額	-	13,757
為替差益	32,260	-
業務受託料	825	-
雑収入	6,259	6,951
営業外収益合計	82,034	54,082
営業外費用		
支払利息	50,775	47,775
手形売却損	7,288	6,638
為替差損	-	23,292
雑損失	14,373	5,744
営業外費用合計	72,437	83,452
経常利益	83,572	10,398
特別損失		
投資有価証券評価損	6,810	5,260
関係会社清算損	7,510	-
特別損失合計	14,321	5,260
税金等調整前当期純利益	69,251	5,138
法人税、住民税及び事業税	7,394	39,103
法人税等調整額	34,174	11,034
法人税等合計	41,569	50,138
当期純利益又は当期純損失( )	27,682	44,999
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	27,682	44,999

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	27,682	44,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,779	28,610
為替換算調整勘定	8,362	2,771
退職給付に係る調整額	16,910	14,103
その他の包括利益合計	1 130,051	1 45,484
包括利益	157,733	90,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,733	90,484

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	2,967	1,204,960	3,298	1,554,629
当期変動額					
剰余金の配当			29,887		29,887
親会社株主に帰属する当期純利益			27,682		27,682
自己株式の取得				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,205	40	2,245
当期末残高	350,000	2,967	1,202,755	3,338	1,552,384

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,991	22,061	13,460	136,513	1,691,143
当期変動額					
剰余金の配当					29,887
親会社株主に帰属する当期純利益					27,682
自己株式の取得					40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,779	8,362	16,910	130,051	130,051
当期変動額合計	104,779	8,362	16,910	130,051	127,806
当期末残高	205,771	30,423	30,370	266,565	1,818,949

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,000	2,967	1,202,755	3,338	1,552,384
当期変動額					
剰余金の配当			29,884		29,884
親会社株主に帰属する当期純損失( )			44,999		44,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	74,884	-	74,884
当期末残高	350,000	2,967	1,127,871	3,338	1,477,500

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	205,771	30,423	30,370	266,565	1,818,949
当期変動額					
剰余金の配当					29,884
親会社株主に帰属する当期純損失( )					44,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,610	2,771	14,103	45,484	45,484
当期変動額合計	28,610	2,771	14,103	45,484	120,368
当期末残高	177,161	27,652	16,267	221,080	1,698,580

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	69,251	5,138
減価償却費	28,177	24,914
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,964	13,482
受取利息及び受取配当金	39,798	29,534
支払利息	50,775	47,775
為替差損益(は益)	39,693	27,139
売上債権の増減額(は増加)	57,669	383,166
たな卸資産の増減額(は増加)	94,375	20,150
仕入債務の増減額(は減少)	349,087	218,343
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,500	12,920
役員賞与引当金の増減額(は減少)	500	500
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,894	7,353
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,879	4,091
投資有価証券評価損益(は益)	6,810	5,260
関係会社清算損益(は益)	7,510	-
その他	1,929	47,660
小計	315,098	309,003
利息及び配当金の受取額	39,794	29,585
利息の支払額	50,103	39,200
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	38,226	2,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,562	302,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	993	1,968
無形固定資産の取得による支出	4,698	-
投資有価証券の取得による支出	9,102	9,475
その他	2,295	4,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,497	6,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	104,985	115,586
長期借入金の返済による支出	300,000	456,769
配当金の支払額	29,175	29,356
その他	2,947	907
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,109	371,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,116	14,467
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,927	90,537
現金及び現金同等物の期首残高	999,799	824,871
現金及び現金同等物の期末残高	1 824,871	1 734,333

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

三国(国際)有限公司

三国(上海)電器件有限公司

三国永業(天津)国際貿易有限公司

MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.

三国貿易(深圳)有限公司

三国貿易(深圳)有限公司は、2015年7月17日開催の取締役会において、解散(清算)することを決議致しました。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、三国永業(天津)国際貿易有限公司、MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD.、三国貿易(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

商品及び製品

主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物及び構築物 5～65年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年



無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」39,268千円のうち3,913千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,558千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」39,268千円のうち35,354千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」65,271千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	39,791千円	37,889千円
土地	23,222千円	23,222千円
計	63,014千円	61,111千円

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕入債務	1,534,380千円	1,498,774千円
計	1,534,380千円	1,498,774千円

2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,236千円	6,436千円
手形債権譲渡高	1,126,749千円	861,289千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	3,285千円	1,617千円
電子記録債権	92,653千円	134,427千円
手形債権譲渡高	207,817千円	117,020千円
支払手形	41,563千円	52,352千円
電子記録債務	241,664千円	186,001千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	16,196千円	15,602千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	150,307千円	41,291千円
組替調整額	-	- 千円
税効果調整前	150,307千円	41,291千円
税効果額	45,527千円	12,681千円
その他有価証券評価差額金	104,779千円	28,610千円
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	2,201千円	2,815千円
組替調整額	7,510千円	- 千円
税効果調整前	9,712千円	2,815千円
税効果額	1,350千円	44千円
為替換算調整勘定	8,362千円	2,771千円
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	21,284千円	17,617千円
組替調整額	3,081千円	2,703千円
税効果調整前	24,366千円	20,321千円
税効果額	7,456千円	6,218千円
退職給付に係る調整額	16,910千円	14,103千円
その他の包括利益合計	130,051千円	45,484千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,516	667	-	23,183

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 667株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,887	5.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,884	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,183	-	-	23,183

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,884	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,884	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	824,871千円	734,333千円
現金及び現金同等物	824,871千円	734,333千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	8,737千円	9,134千円
1年超	84千円	1,737千円
合計	8,821千円	10,871千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売事業を行うための、必要な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、基本的に外貨建金銭債権債務の予想される決済高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権については、将来の為替相場の変動リスクに晒されております。貸付金は、取引先及び従業員に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務については、将来の為替相場の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、1年以内の返済期日であります。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る為替予約取引を行っており、為替相場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融取引に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金については、経理部及び営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行を契約先としているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替予約取引の実行及び管理は社内管理規程に従い経理部が行っており、取引に当たっては経理担当役員の決裁により行っております。また、取引の状況については、定期的に取締役会に報告しております。

投資有価証券については、投資先（取引企業）の信用状況を定期的に調査し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理部が資金の調達、返済及び運用等を、資金繰計画に基づいて最も効率的な方法で行い管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)に記載しております)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	824,871	824,871	
受取手形及び売掛金(純額) (1)	4,374,728	4,374,728	
電子記録債権(1)	717,470	717,470	
投資有価証券			
その他有価証券	448,738	448,738	
資産計	6,365,808	6,365,808	
支払手形及び買掛金	2,509,704	2,509,704	
電子記録債務	693,570	693,570	
短期借入金	1,601,001	1,601,001	
長期借入金(2)	951,905	952,230	324
負債計	5,756,181	5,756,506	324

- (1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。  
 (2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	734,333	734,333	
受取手形及び売掛金(純額) (1)	3,747,143	3,747,143	
電子記録債権(1)	941,013	941,013	
投資有価証券			
その他有価証券	416,921	416,921	
資産計	5,839,413	5,839,413	
支払手形及び買掛金	2,265,699	2,265,699	
電子記録債務	699,400	699,400	
短期借入金	1,689,755	1,689,755	
長期借入金(2)	500,000	501,333	1,333
負債計	5,154,855	5,156,188	1,333

- (1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。  
 (2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金、 電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載しております。

(2) 負債

支払手形及び買掛金、 電子記録債務、 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理しております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	6,763千円	1,503千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	824,173			
受取手形及び売掛金	4,402,488			
電子記録債権	717,478			
合計	5,944,140			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	722,643			
受取手形及び売掛金	3,760,922			
電子記録債権	941,023			
合計	5,424,589			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,601,001					
長期借入金	451,905	500,000				
合計	2,052,906	500,000				

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,689,755					
長期借入金	500,000					
合計	2,189,755					

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	424,211	132,737	291,474
小計	424,211	132,737	291,474
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24,526	28,285	3,759
小計	24,526	28,285	3,759
合計	448,738	161,022	287,715

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	397,227	142,212	255,015
小計	397,227	142,212	255,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	19,694	28,285	8,591
小計	19,694	28,285	8,591
合計	416,921	170,498	246,423

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においてその他有価証券(非上場株式)について6,810千円、当連結会計年度においてその他有価証券(非上場株式)について5,260千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、個別に回復可能性等を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	451,905		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります)では、勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	397,344千円	417,443千円
勤務費用	20,633千円	20,706千円
利息費用	1,589千円	1,669千円
数理計算上の差異の発生額	983千円	18,687千円
退職給付の支払額	1,140千円	27,604千円
退職給付債務の期末残高	417,443千円	430,901千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	341,903千円	374,382千円
期待運用収益	1,367千円	1,497千円
数理計算上の差異の発生額	20,301千円	1,069千円
事業主からの拠出額	11,950千円	11,512千円
退職給付の支払額	1,140千円	17,681千円
年金資産の期末残高	374,382千円	370,780千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	284,466千円	289,518千円
年金資産	374,382千円	370,780千円
非積立型制度の退職給付債務	89,916千円	81,262千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,977千円	141,383千円
退職給付に係る負債	43,060千円	60,120千円
退職給付に係る資産	132,977千円	141,383千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,916千円	81,262千円
	43,060千円	60,120千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	20,633千円	20,706千円
利息費用	1,589千円	1,669千円
期待運用収益	1,367千円	1,497千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,051千円	3,475千円
過去勤務費用の費用処理額	1,029千円	772千円
確定給付制度に係る退職給付費用	23,936千円	18,174千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	1,029千円	772千円
数理計算上の差異	23,336千円	21,093千円
合計	24,366千円	20,321千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	772千円	
未認識数理計算上の差異	44,533千円	23,440千円
合計	43,761千円	23,440千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	26%	27%
株式	42%	39%
一般勘定	30%	30%
その他	2%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	0.4%	0.4%
予想昇給率	1.0% ~ 6.1%	1.0% ~ 5.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付に係る負債	39,804千円	41,056千円
貸倒引当金	22,484千円	18,593千円
未払賞与	18,972千円	16,524千円
役員退職慰労引当金	13,314千円	17,267千円
投資有価証券評価損	10,651千円	12,261千円
減損損失	13,323千円	13,302千円
税務上の繰越欠損金(注)2	40,408千円	55,961千円
子会社への投資に係る一時差異	4,879千円	
その他	16,508千円	25,465千円
繰延税金資産小計	180,346千円	200,431千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2		55,961千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		60,684千円
評価性引当額小計(注)1	89,993千円	116,646千円
繰延税金資産合計	90,353千円	83,785千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	36,808千円	36,286千円
その他有価証券評価差額金	81,943千円	69,262千円
退職給付に係る調整累計額	13,391千円	7,172千円
退職給付に係る資産	13,236千円	15,486千円
その他	3,686千円	6,672千円
繰延税金負債合計	149,066千円	134,881千円
繰延税金資産(負債)純額	58,713千円	51,096千円

(注) 1. 評価性引当額が26,653千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、三国永業(天津)国際貿易有限公司において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を21,018千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
 当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		8,539	10,378	1,993	17,615	17,434	55,961千円
評価性引当額		8,539	10,378	1,993	17,615	17,434	55,961千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%	88.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	7.2%
住民税均等割等	2.8%	38.2%
海外子会社税率差異	10.2%	163.3%
子会社留保金		59.0%
役員賞与損金不算入額	1.9%	25.3%
評価性引当額	2.7%	577.9%
その他	4.8%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%	975.7%



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離されて財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は主に「電線関連製品」「化成品関連製品」「金属関連製品」の販売を行っており、国内においては各支店が、海外においては現地関係会社が主体となって海外での製品販売の活動を行っております。当社及び当社の関連会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、「東京支店」「大阪支店」「日立支店」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	8,900,619	6,021,342	2,230,280	2,973,454	20,125,696	-	20,125,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,974	620,252	428,722	394,380	1,462,330	1,462,330	-
計	8,919,593	6,641,595	2,659,002	3,367,834	21,588,026	1,462,330	20,125,696
セグメント利益又は セグメント損失( )	70,401	55,860	10,451	45,297	91,415	17,440	73,975
セグメント資産	2,937,484	1,538,979	647,100	1,507,794	6,631,358	1,338,305	7,969,663
その他の項目							
減価償却費	209	1,523	1,211	1,706	4,651	23,525	28,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	201	201	5,498	5,699

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 17,440千円には、セグメント間振替高 5,615千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,825千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,338,305千円には、セグメント間振替高 423,212千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,761,518千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門で使用する固定資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本			海外	計		
	東京支店	大阪支店	日立支店				
売上高							
外部顧客への売上高	8,658,699	4,923,445	2,071,086	2,675,219	18,328,450	-	18,328,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,638	457,825	402,245	231,529	1,101,239	1,101,239	-
計	8,668,338	5,381,271	2,473,331	2,906,748	19,429,689	1,101,239	18,328,450
セグメント利益又は セグメント損失( )	65,985	7,548	7,948	43,347	38,134	1,633	39,767
セグメント資産	2,727,958	1,475,113	731,157	1,243,715	6,177,944	1,114,286	7,292,231
その他の項目							
減価償却費	199	1,357	1,111	628	3,296	21,617	24,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	1,461	1,461	498	1,960

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額1,633千円には、セグメント間振替高 5,532千円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,165千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額1,114,286千円には、セグメント間振替高 541,593千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,655,879千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門で使用する固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
17,146,985千円	2,613,981千円	364,729千円	20,125,696千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントについては、当社グループは販売拠点別を基礎としたセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
15,638,900千円	2,266,258千円	423,291千円	18,328,450千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等  
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成(株)	東京都 千代田区	15,454,363	製造業	所有 直接 0 被所有 直接13	商品の仕入	電子電気材料 等の仕入	5,969,387	買掛金	113,360
							利息の 受取り	22,114		
主要株主	日立金属(株)	東京都 港区	26,283,559	製造業	所有 直接 0 被所有 直接12	商品の仕入	電線・ケー ブル等の仕入	3,802,115	買掛金	1,058,091
							利息の 受取り	7,726		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 電子電気材料等及び電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定して  
 しております。  
 (2) 金利については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。  
 3. 日立化成(株)及び日立金属(株)の買掛金については、建物・土地を担保として抵当に供しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成(株)	東京都 千代田区	15,454,363	製造業	所有 直接 0 被所有 直接13	商品の仕入	電子電気材料 等の仕入	5,358,237	買掛金	111,152
							利息の 受取り	20,403		
主要株主	日立金属(株)	東京都 港区	26,283,559	製造業	所有 直接 0 被所有 直接12	商品の仕入	電線・ケー ブル等の仕入	3,593,940	買掛金	988,882

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 電子電気材料等及び電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定して  
 しております。  
 (2) 金利については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。  
 3. 日立化成(株)及び日立金属(株)の買掛金については、建物・土地を担保として抵当に供しております。

2. 連結財務諸表提出会社の同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	日立金属商事 株	東京都 港区	350,000	卸売業			電線・ケー ブル等の仕 入	1,128,318	買掛金	133,344
									電子記録債 務	245,919

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	日立化成商事 株	東京都 千代田区	310,000	卸売業			電子電気材 料等の仕入	114,313	買掛金	623
									電子記録債 権	107,743
主要株主 (法人) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	日立金属商事 株	東京都 港区	350,000	卸売業			電線・ケー ブル等の仕 入	961,232	買掛金	70,363
									電子記録債 務	140,403

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 電子電気材料等及び電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定して  
 おります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	304.33円	284.19円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	4.63円	7.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	27,682	44,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	27,682	44,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,977	5,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,601,001	1,689,755	2.072	
1年以内に返済予定の長期借入金	451,905	500,000	1.52	
1年以内に返済予定のリース債務	907	458	1.210	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	458			
その他有利子負債				
合計	2,554,272	2,190,213		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	528,671	536,463
受取手形	4, 5 480,506	4, 5 349,424
電子記録債権	5 717,478	5 941,023
売掛金	2, 4 3,309,551	2, 4 3,084,367
商品及び製品	552,611	485,749
前払費用	1,921	1,865
未収入金	209,190	153,111
未収還付法人税等	8,538	-
その他	2,068	2,133
貸倒引当金	24,674	11,757
<b>流動資産合計</b>	<b>5,785,863</b>	<b>5,542,380</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	440,575	441,074
減価償却累計額	325,679	331,934
建物（純額）	1 114,895	1 109,139
構築物	11,180	11,180
減価償却累計額	11,135	11,138
構築物（純額）	45	41
機械及び装置	14,279	14,279
減価償却累計額	14,170	14,224
機械及び装置（純額）	109	54
工具、器具及び備品	28,858	28,858
減価償却累計額	23,345	24,539
工具、器具及び備品（純額）	5,512	4,319
土地	1 175,609	1 175,609
リース資産	11,793	2,981
減価償却累計額	10,455	2,533
リース資産（純額）	1,337	447
<b>有形固定資産合計</b>	<b>297,509</b>	<b>289,611</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	44,790	28,902
電話加入権	3,358	3,358
<b>無形固定資産合計</b>	<b>48,149</b>	<b>32,260</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	455,501	418,425
関係会社株式	176,780	195,840
従業員に対する長期貸付金	8,374	7,641
ゴルフ会員権	60,150	60,125
前払年金費用	43,256	50,609
その他	11,637	11,637



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸倒引当金	48,800	49,075
投資その他の資産合計	706,899	695,204
固定資産合計	1,052,558	1,017,076
資産合計	6,838,422	6,559,456
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 5 426,825	1, 5 415,737
電子記録債務	5 693,570	5 699,400
買掛金	1, 2 1,847,372	1, 2 1,727,425
短期借入金	1,100,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
リース債務	907	458
未払金	11,306	14,593
未払費用	88,255	77,931
未払法人税等	1,237	41,297
前受金	3,838	1,027
預り金	48,118	38,352
役員賞与引当金	4,500	4,000
流動負債合計	4,225,931	4,520,224
<b>固定負債</b>		
長期借入金	500,000	-
退職給付引当金	130,078	134,170
役員退職慰労引当金	43,510	56,430
関係会社支援損失引当金	63,177	18,344
繰延税金負債	51,649	48,724
リース債務	458	-
固定負債合計	788,873	257,669
負債合計	5,014,805	4,777,893
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83,480	82,297
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	148,869	136,608
利益剰余金合計	1,269,849	1,256,406
自己株式	3,338	3,338
株主資本合計	1,617,845	1,604,401
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	205,771	177,161
評価・換算差額等合計	205,771	177,161
純資産合計	1,823,616	1,781,562
負債純資産合計	6,838,422	6,559,456

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
売上高	18,220,192	16,522,941
売上原価		
商品期首たな卸高	534,979	552,611
当期商品仕入高	17,038,112	15,369,364
合計	17,573,092	15,921,976
商品期末たな卸高	552,611	485,749
売上原価合計	17,020,480	15,436,226
売上総利益	1,199,711	1,086,714
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	99,636	92,682
役員報酬	19,560	19,920
従業員給料及び手当	442,181	423,061
賞与	124,040	112,524
退職給付費用	23,936	18,174
役員退職慰労引当金繰入額	12,920	12,920
役員賞与引当金繰入額	4,750	3,750
福利厚生費	91,338	86,517
旅費	40,246	31,983
水道光熱費	4,529	4,621
通信費	16,240	15,435
消耗品費	4,031	3,966
賃借料	34,256	35,520
租税公課	13,359	18,257
貸倒引当金繰入額	14,901	-
減価償却費	26,470	24,285
交際費	18,717	17,156
修繕費	800	941
保険料	11,268	10,686
その他	71,638	65,658
販売費及び一般管理費合計	1,074,823	998,066
営業利益	124,888	88,648

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	31,941	22,299
受取配当金	5,312	6,085
受取賃貸料	2,891	3,840
為替差益	-	7,829
貸倒引当金戻入額	-	12,916
業務受託料	825	-
雑収入	2,508	1,808
<b>営業外収益合計</b>	<b>43,479</b>	<b>54,779</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22,967	17,140
手形売却損	7,288	6,638
売上債権売却損	3,883	2,962
為替差損	10,790	-
雑損失	2,014	1,964
<b>営業外費用合計</b>	<b>46,943</b>	<b>28,705</b>
<b>経常利益</b>	<b>121,423</b>	<b>114,722</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	6,810	5,260
関係会社株式評価損	2,689	44,999
関係会社支援損失引当金繰入額	49,643	2,260
<b>特別損失合計</b>	<b>59,143</b>	<b>52,519</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>62,279</b>	<b>62,202</b>
法人税、住民税及び事業税	3,000	36,005
<b>法人税等調整額</b>	<b>35,413</b>	<b>9,756</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>38,414</b>	<b>45,762</b>
<b>当期純利益</b>	<b>23,865</b>	<b>16,440</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	1,333	87,500	84,665	950,000	153,706	1,275,871
当期変動額								
剰余金の配当							29,887	29,887
固定資産圧縮積立金の取崩					1,184		1,184	-
当期純利益							23,865	23,865
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,184	-	4,837	6,021
当期末残高	350,000	1,333	1,333	87,500	83,480	950,000	148,869	1,269,849

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,298	1,623,906	100,991	100,991	1,724,898
当期変動額					
剰余金の配当		29,887			29,887
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		23,865			23,865
自己株式の取得	40	40			40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			104,779	104,779	104,779
当期変動額合計	40	6,061	104,779	104,779	98,718
当期末残高	3,338	1,617,845	205,771	205,771	1,823,616

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	350,000	1,333	1,333	87,500	83,480	950,000	148,869	1,269,849
当期変動額								
剰余金の配当							29,884	29,884
固定資産圧縮積立金の取崩					1,182		1,182	-
当期純利益							16,440	16,440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,182	-	12,260	13,443
当期末残高	350,000	1,333	1,333	87,500	82,297	950,000	136,608	1,256,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,338	1,617,845	205,771	205,771	1,823,616
当期変動額					
剰余金の配当		29,884			29,884
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		16,440			16,440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			28,610	28,610	28,610
当期変動額合計	-	13,443	28,610	28,610	42,054
当期末残高	3,338	1,604,401	177,161	177,161	1,781,562

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

具体的な耐用年数

建物 5～65年

構築物 10～30年

機械及び装置 8～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

#### a 一般債権

貸倒実績率によっております。

#### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」35,585千円は、「固定負債」の「その他」51,649千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	39,791千円	37,889千円
土地	23,222千円	23,222千円
計	63,014千円	61,111千円
	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
仕入債務	1,534,380千円	1,498,774千円
計	1,534,380千円	1,498,774千円

2 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	154,761千円	308,649千円
買掛金	42,072千円	17,595千円

3 保証債務

金融機関からの借入債務等

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
三国(上海)電器件有限公司(関係会社)	582,739千円	559,603千円
MIKUNI TRADING ASIA(THAILAND)CO.,LTD (関係会社)	57,800千円	59,330千円
計	640,539千円	618,933千円

4 受取手形裏書譲渡高、手形債権譲渡高、売掛債権譲渡高、貸付債権譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9,236千円	6,436千円
手形債権譲渡高	1,126,749千円	861,289千円
売掛債権譲渡高	168,326千円	79,134千円
貸付債権譲渡高	106,240千円	-千円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	3,285千円	1,617千円
電子記録債権	92,653千円	134,427千円
手形債権譲渡高	207,817千円	117,020千円
支払手形	41,563千円	52,352千円
電子記録債務	241,664千円	186,001千円



(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	176,780千円	195,840千円
計	176,780千円	195,840千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付引当金	39,804千円	41,056千円
貸倒引当金	22,695千円	18,810千円
未払賞与	18,972千円	16,524千円
役員退職慰労引当金	13,314千円	17,267千円
投資有価証券評価損	10,651千円	12,261千円
減損損失	13,323千円	13,302千円
関係会社株式評価損	10,812千円	38,993千円
繰越欠損金	5,465千円	
その他	25,617千円	14,509千円
繰延税金資産小計	160,655千円	172,723千円
評価性引当額	80,315千円	100,412千円
繰延税金資産合計	80,339千円	72,311千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
固定資産圧縮積立金	36,808千円	36,286千円
その他有価証券評価差額金	81,943千円	69,262千円
前払年金費用	13,236千円	15,486千円
繰延税金負債合計	131,988千円	121,035千円
繰延税金資産(負債)純額	51,649千円	48,724千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	6.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割	3.1%	3.2%
評価性引当額	16.0%	32.3%
役員賞与損金不算入額	2.1%	2.1%
その他	2.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7%	73.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)島津製作所	61,919	198,142
(株)タムラ製作所	199,026	121,605
(株)日立製作所	12,226	43,830
協栄産業(株)	12,552	19,694
(株)京写	53,000	18,444
日立金属(株)	5,397	6,940
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,440	3,843
日立化成(株)	1,000	2,452
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,580	1,969
その他(4銘柄)	65,981	1,503
計	437,122	418,425

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	440,575	498		441,074	331,934	6,255	109,139
構築物	11,180			11,180	11,138	3	41
機械及び装置	14,279			14,279	14,224	54	54
工具、器具及び備品	28,858			28,858	24,539	1,193	4,319
土地	175,609			175,609			175,609
リース資産	11,793		8,812	2,981	2,533	890	447
有形固定資産計	682,295	498	8,812	673,982	384,371	8,397	289,611
無形固定資産							
ソフトウェア				79,442	50,539	15,888	28,902
電話加入権				3,358			3,358
無形固定資産計				82,800	50,539	15,888	32,260

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社 排水設備 498千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 本社 ホストコンピューター 8,812千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,474	12,033		24,674	60,833
役員賞与引当金	4,500	3,750	4,250		4,000
役員退職慰労引当金	43,510	12,920			56,430
関係会社支援損失 引当金	63,177	2,260	47,093		18,344

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、外に100株未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料、但し、不所持株券の再交付の場合は、株券1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス <a href="http://www.mikunishoji.co.jp/">http://www.mikunishoji.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1. 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2. 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第103期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第104期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)2018年12月21日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

三国商事株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 賀 恒 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国商事株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

三国商事株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 原 賀 恒 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国商事株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。